



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 タカセ株式会社  
 コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,216	17.3	127	117.0	154	94.8	130	574.3
2021年3月期第2四半期	3,594	5.2	58	35.3	79	20.5	19	72.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 218百万円 (260.4%) 2021年3月期第2四半期 60百万円 (29.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	131.51	
2021年3月期第2四半期	19.50	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各金額については、当該会計基準を適用した後の金額となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	10,135	6,432	63.5	6,473.03
2021年3月期	10,141	6,263	61.8	6,302.75

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,432百万円 2021年3月期 6,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.3	200	8.8	200	8.3	160	101.7	161.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,054,513 株	2021年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	60,848 株	2021年3月期	60,796 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	993,680 株	2021年3月期2Q	993,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の期間延長が繰り返されるなど、厳しい状況が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種は着実に進展しており、行動制限の緩和による経済活動の正常化などコロナ禍収束への期待はあるものの、冬場に向けて感染症の再拡大や長期化の懸念材料もあり、先行きは、未だ不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、物流業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は残りますが、前年同期間と比較すると貨物取扱量には、回復が見られました。しかしながら、未だコロナ禍以前の水準までは戻っておらず、最低賃金の引上げ等による労務コストの上昇に加え、昨年後半から続くコンテナ不足による海上運賃ならびに軽油など燃料費の高止まり等、負担コストは増加傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは、これまでお客様からいただいていた、当社グループが提供する業務サービスへの信頼を基盤としながら、伸長し続けている個人向け通信販売関連業務への対応など社会の変化に対応すべく、当第2四半期連結累計期間を通して、業務改善および効率化に取り組んでまいりました。また、各営業所においては適正な人員配置やシステム導入等、既存業務の業務フロー見直しなどの諸施策を実施し、原価率抑制に積極的に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、通信販売取引増加にともなう関連業務の増加、映画館の営業が再開するなどメディア関連業務の回復に加え、輸出入貨物取扱業務についても回復基調が顕著となるなど、全般的に昨年の低迷した業務取扱量からの回復傾向が継続して見られたことから、前年同期間と比較して、17.3%増の42億16百万円となりました。

利益面につきましては、前述のとおりコストの増加はあったものの、引続き取組んでいる原価率低減に向けた取組を実行してきたことによる営業原価率の抑制に加え、営業収益増加の影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して、117.0%増の1億27百万円となりました。また、経常利益は94.8%増の1億54百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は約7倍の1億30百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より適用されております「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等が業績に与える影響の詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として続いているものの、通信販売関連業務の増加は堅調であり、国内メディア関連業務、輸出入物流貨物取扱業務も継続して回復が見られたことにより、営業収益が前年同期間と比較して17.5%増の41億89百万円となりました。また、営業利益は、営業収益増加および営業原価率改善施策に対する取組の効果により、前年同期間と比較して153.1%増の87百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が増加し、前年同期間と比較して5.9%増の1億58百万円になりました。また、営業利益は、軽油価格高騰などによる負担コストの増加は続いているものの、営業収益増加の影響により、前年同期間と比較して94.8%増の4百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して10.5%増の4億87百万円となりました。営業利益は、営業収益増加の影響に加え、コスト削減に向けた業務効率化の寄与が大きく、前年同期間と比較して約36倍の8百万円となりました。

（注） 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、ほぼ同額の101億35百万円となりました。  
この主な要因は、現金及び預金が88百万円、減価償却等により有形固定資産が66百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が71百万円、投資有価証券が57百万円増加したことによるものであります。

#### B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円(4.5%)減少し、37億3百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、その他の流動負債が48百万円、長期借入金が94百万円減少したことによるものであります。

#### C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円(2.7%)増加し、64億32百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金81百万円、その他有価証券評価差額金46百万円の増加に加えて、為替換算調整勘定が41百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億53百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが35百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億12百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、21億53百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より53百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、1億53百万円(前年同期対比16百万円の資金獲得増)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前四半期純利益が1億54百万円(前年同期対比1億6百万円の資金獲得増)、減価償却費が1億49百万円(前年同期間は1億54百万円)あった一方で、資金減少要因として売上債権及び契約資産の増減額が70百万円(前年同期間はほぼ同額)、未払消費税等の増減額が27百万円(前年同期間は21百万円の資金増)、法人税等の支払額が43百万円(前年同期間は1百万円の資金減)あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、35百万円(前年同期間は1億53百万円の資金増)となりました。

この主な要因は、資金減少要因として有形固定資産の取得による支出が61百万円(前年同期対比24百万円の支出増)あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億12百万円(前年同期対比49百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、資金減少要因として短期借入金および長期借入金の返済による支出1億64百万円(前年同期対比50百万円の支出減)、配当金の支払額48百万円(前年同期間とほぼ同額)があったことによるものであります。

なお、資本の財源及び資金の流動性に係る情報に関しては、2021年6月29日に提出した第105期の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はありません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、業績が概ね予想どおりに推移しているため、2021年3月期決算短信(2021年5月14日付)で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,273,651	2,185,255
受取手形及び売掛金	897,266	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	968,511
原材料及び貯蔵品	9,673	9,673
前払費用	60,676	58,719
未収法人税等	1,972	532
その他	198,342	216,494
流動資産合計	3,441,583	3,439,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,802,929	9,809,696
減価償却累計額	△6,967,638	△7,064,651
減損損失累計額	△64,974	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,770,316	2,680,172
機械装置及び運搬具	1,918,740	1,923,434
減価償却累計額	△1,815,801	△1,823,689
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	100,661	97,467
土地	2,335,562	2,335,562
その他	569,292	605,291
減価償却累計額	△467,936	△477,191
減損損失累計額	△9,844	△10,013
その他（純額）	91,511	118,085
有形固定資産合計	5,298,052	5,231,289
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	96,990	89,272
無形固定資産合計	555,476	547,758
投資その他の資産		
投資有価証券	449,221	506,835
繰延税金資産	22,990	24,907
その他	378,355	391,979
貸倒引当金	△4,476	△6,229
投資その他の資産合計	846,090	917,492
固定資産合計	6,699,619	6,696,540
資産合計	10,141,203	10,135,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	389,560	403,474
短期借入金	570,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	988,000	938,000
未払費用	87,817	88,442
未払法人税等	57,728	49,625
賞与引当金	50,077	63,520
その他	138,482	89,820
流動負債合計	2,281,666	2,182,883
固定負債		
長期借入金	1,009,000	915,000
役員退職慰労引当金	55,000	59,300
退職給付に係る負債	379,727	391,890
その他	152,659	154,626
固定負債合計	1,596,386	1,520,816
負債合計	3,878,053	3,703,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,996,022	2,077,325
自己株式	△160,293	△160,402
株主資本合計	6,139,578	6,220,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,251	142,380
為替換算調整勘定	27,319	68,875
その他の包括利益累計額合計	123,571	211,255
純資産合計	6,263,150	6,432,027
負債純資産合計	10,141,203	10,135,727

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	3,594,225	4,216,616
営業原価	3,111,904	3,653,955
営業総利益	482,320	562,660
販売費及び一般管理費	423,763	435,562
営業利益	58,557	127,098
営業外収益		
受取利息	935	325
受取配当金	5,372	6,462
受取賃貸料	11,861	11,916
助成金収入	8,028	22,886
為替差益	359	—
その他	14,204	9,210
営業外収益合計	40,762	50,801
営業外費用		
支払利息	17,817	15,734
為替差損	—	995
支払補償費	735	949
保険解約損	935	5,484
その他	735	634
営業外費用合計	20,224	23,797
経常利益	79,095	154,101
特別利益		
固定資産売却益	133	699
特別利益合計	133	699
特別損失		
固定資産除売却損	171	41
減損損失	4,335	—
投資有価証券評価損	24,287	—
その他	1,725	—
特別損失合計	30,519	41
税金等調整前四半期純利益	48,709	154,760
法人税、住民税及び事業税	12,309	35,646
法人税等調整額	17,019	△11,563
法人税等合計	29,328	24,083
四半期純利益	19,380	130,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,380	130,677

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	19,380	130,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,631	46,128
為替換算調整勘定	△12,419	41,555
その他の包括利益合計	41,212	87,683
四半期包括利益	60,592	218,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,592	218,361

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	48,709	154,760
減価償却費	154,499	149,303
減損損失	4,335	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△206	1,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,562	13,443
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△768	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,117	4,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,763	12,163
受取利息及び受取配当金	△6,307	△6,787
支払利息	17,817	15,734
固定資産除売却損益(△は益)	37	△658
投資有価証券評価損益(△は益)	24,287	—
売上債権の増減額(△は増加)	△71,447	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△70,796
棚卸資産の増減額(△は増加)	60	—
仕入債務の増減額(△は減少)	43,329	13,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,576	△27,180
その他	△65,778	△54,819
小計	148,827	205,128
利息及び配当金の受取額	6,809	6,788
利息の支払額	△17,270	△15,233
法人税等の支払額	△1,910	△43,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,455	153,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62,439	△103,472
定期預金の払戻による収入	62,525	138,199
有形固定資産の取得による支出	△37,489	△61,873
有形固定資産の売却による収入	133	700
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
貸付けによる支出	—	△1,900
貸付金の回収による収入	720	310
その他の収入	1,737	—
その他の支出	△11,684	△7,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,503	△35,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△144,000	△144,000
自己株式の取得による支出	—	△108
配当金の支払額	△47,853	△48,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,853	△212,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,419	41,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,685	△53,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,300	2,206,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,108,986	2,153,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、これまで輸出入にかかる物流業務においては、作業完了日を基準とした一時点で移転されるサービスとして収益を認識しておりましたが、輸出入にかかる一連の物流サービス(入在庫業務、貨物保管業務、通関業務、梱包業務、配送業務)はそれぞれ別個の履行義務であり、一定の期間にわたり移転されるサービスであると認識し、別個の履行義務のうち各四半期連結会計期間内に完了したサービスについては、各四半期連結会計期間の収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ943千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は310千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,561,607	11,949	5,133	3,578,690	15,535	3,594,225
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,606	137,553	436,169	576,329	53,119	629,448
計	3,564,214	149,502	441,303	4,155,019	68,654	4,223,674
セグメント利益	34,539	2,329	228	37,097	6,479	43,577

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	3,594,225
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△629,448	—
計	△629,448	3,594,225
セグメント利益	14,980	58,557

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額14,980千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社大阪営業所の建物附属設備等にかかる減損損失4,335千円を計上しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,279,186	8,581	5,411	3,293,179	15,543	3,308,722
中国	656,405	—	—	656,405	—	656,405
米国	115,651	—	—	115,651	—	115,651
顧客との契約から生じる収益	4,051,243	8,581	5,411	4,065,236	15,543	4,080,779
その他収益	135,837	—	—	—	—	135,837
外部顧客への営業収益	4,187,080	8,581	5,411	4,201,073	15,543	4,216,616
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,256	149,781	482,312	634,349	40,060	674,410
計	4,189,336	158,362	487,723	4,835,423	55,603	4,891,027
セグメント利益	87,420	4,538	8,332	100,291	7,422	107,713

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	3,308,722
中国	—	656,405
米国	—	115,651
顧客との契約から生じる収益	—	4,080,779
その他収益	—	135,837
外部顧客への営業収益	—	4,216,616
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△674,410	—
計	△674,410	4,216,616
セグメント利益	19,384	127,098

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額19,384千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「総合物流事業」の営業収益、セグメント利益がそれぞれ943千円増加しております。